

第1-1号様式

番 号
令和 年 月 日

埼玉県知事 殿

(住 所)
(名 称)
(代 表 者)
(電 話 番 号)
(V-SYSの類似コード)

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）に関する事業実施計画及び関係書類の提出について

標記について、次のとおり提出する。

- 1 事業実施計画 (別紙1)
- 2 事業の実施に要する経費に関する調書 (別紙2)
- 3 添付書類
その他知事が定める資料

事業区分	事業概要	職域接種の実施期間	事業者名 ()	
			総事業費	うち県交付額
職域接種促進のための支援事業			0	0
合計			0	0

事業実施計画書変更理由書

別紙1 事業計画書について、第一次申請時より事業計画、所要額に変更が生じる場合の理由をご記載ください。

変更前交付決定額	
事業計画変更後交付申請額	
差額	0

事業区分	総事業費 (F)	事業における寄付金 その他収入額 (G)	別表の第2欄に定める 基準額 (A)	別表の第3に定める 対象経費の支出 予定額 (B)	選定額 (C) = (A) or (B)	総事業費から寄付金 その他収入額を 控除した額 (D) = (F) - (G)	公費補助額 (E) = (C) or (D) 千円未満切捨	別表の第4欄に定める 交付率 (H)	補助所要額 (I) = (E) * (H)	備 考
	円	円	円	円	円	円	円		円	
職域接種促進のための支援					0	0	0	10/10	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0		0	

第2号様式

番 号
年 月 日

埼玉県知事 殿

(住 所)
(名 称)
(代 表 者)
(電 話 番 号)
(V-SYSの類似コード)

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）の交付申請書

標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 申 請 額 金 円

2 埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）に関する事業実施計画（2及び3は、第1-1号様式（関係書類を含む））

3 事業の実施に要する経費に関する調書

4 その他知事が定める書類

番 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記交付金については、下記のとおり交付する。

記

- 1 交付金額 金 円
- 2 支払い方法 概算払又は精算払
- 3 交付条件 この補助金は、「令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）交付要綱」の8で定める条項を条件として交付するものである。

埼玉県知事 殿

(住 所)
(名 称)
(代表者)
(電話番号)
(V-SYSの類似コード)

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）の事業実績報告書

令和 年 月 日付け第 号をもって交付決定を受けた埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

1 精 算 額 金 円

2 埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）に関する事業実施実績

(別紙1～1-3)

3 事業の実施に要した経費精算額算出内訳

(別紙2)

4 添付書類

- 総事業費及び寄付金その他収入額を証する資料
- 別紙2に掲げる対象経費の支出額等を証する資料（契約書の写し、領収書の写し等）

(支援対象であるか確認するため、下記①②について該当する項目にレ点を記入してください。)

①本実績報告にかかる職域接種は、以下の1、2のいずれかに該当します。 1. 中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業を指す。以下同じ。）が商工会議所、総合型健保組合、業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施したもの 又は、 2. 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）の職域接種で所属の学生も対象とし、文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たしているもの	<input type="checkbox"/>
②以下の1、2のいずれかに該当する職域接種のみ、上記の接種回数計に計上しています。 1. 外部医療機関が中小企業及び大学等に出張して行った接種 （「大学附属病院内で実施。又は、大学の附属病院が当該大学内で実施」、「中小企業の社員及び大学の学生等が外部医療機関に出向いて実施」は含まれません。） 又は、 2. 商工会議所、業界団体等が職域接種の実施のために新たに医療機関を開設した場合であって、外部医療機関から医師等を雇用する費用が商工会議所等に発生していて、かつ、職域接種終了後に速やかに医療機関の廃止届けを提出する場合における接種 （2に該当しない場合の「企業内診療所で実施」は含まれません。）	<input type="checkbox"/>

上記が事実と相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

医療機関名
開設者

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）に関する事業実績

事業区分	事業概要	職域接種の期間	接種回数計（※）	事業者名（ ）	
				総事業費	うち県交付額
職域接種促進のための支援					
合計				0	0

（※）令和3年7月27日付け医政発0727第16号・健発0727第4号・薬生発0727第6号「「令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について」の一部改正について」の別紙「令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱」に記載の(21)ウ(ウ)「職域接種促進のための支援」に該当し、また、(21)エ(ウ)「職域接種促進のための支援」において当該支援の対象外とされていない接種に係る回数を記入すること。

事業区分	総事業費 (F)	事業における寄付金 その他収入額 (G)	別表の第2欄に定める 基準額 (A)	別表の第3に定める 対象経費の実支出額 (B)	選定額 (C) = (A) or (B)	総事業費から寄付金 その他収入額を控除した額 (D) = (F) - (G)	公費補助額 (E) = (C) or (F) 千円未満切捨	別表の第4欄に定める 交付率 (J)	補助所要額 (K) = (I) or (J) * (K)	備考
職域接種促進のための支援	円	円	円	円	円	円	円	10/10	円	
合 計	0	0	0	0	0	0	0		0	

番 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事

令和3年度埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）交付額確定通知書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定の通知をした標記交付金については、実績報告書に基づき、下記のとおりその額を確定する。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 確定額 金 円

番 号
年 月 日

埼玉県知事 殿

(住 所)
(名 称)
(代表者)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定を受けた埼玉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（職域接種促進のための支援）について、交付決定通知により付された条件に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）

金 円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。